

平成17年5月期

個別財務諸表の概要

平成17年7月22日

上場会社名 機動建設工業株式会社
 コード番号 1774

上場取引所 大証 第二部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kidoh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田中 東勲 TEL (06) 6458-5461
 決算取締役会開催日 平成17年7月22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年8月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年5月期の業績(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	11,266	(12.4)	120	(-)	12	(-)
16年5月期	12,863	(29.9)	222	(-)	361	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	168	(-)	13.22	—	6.2	0.1	0.1
16年5月期	338	(-)	26.54	—	11.9	2.3	2.8

(注) 期中平均株式数 17年5月期 12,752,026株 16年5月期 12,755,576株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年5月期	3.00	0.00	3.00	38	22.7	1.4
16年5月期	3.00	0.00	3.00	38	—	1.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	10,845	2,772	25.6	217.47
16年5月期	15,676	2,673	17.1	209.65

(注) 期末発行済株式数 17年5月期 12,750,040株 16年5月期 12,754,013株

期末自己株式数 17年5月期 9,960株 16年5月期 5,987株

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,000	20	0	0.00	—	—
通 期	13,600	960	480	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)15円61銭

1株当たり予想当期純利益は今後予定されております新株予約権行使の株数18,000,000株を含んで算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 期 (第63期) <small>(平成17年5月31日)</small>	前 期 (第62期) <small>(平成16年5月31日)</small>	増減()	期 別 科 目	当 期 (第63期) <small>(平成17年5月31日)</small>	前 期 (第62期) <small>(平成16年5月31日)</small>	増減()
流動資産	[3,732]	[8,570]	[4,837]	流動負債	[6,857]	[10,765]	[3,907]
現金預金	408	2,562	2,153	支払手形	2,096	2,838	741
受取手形	821	1,460	639	工事未払金	771	1,950	1,178
完成工事未収入金	1,289	2,632	1,343	短期借入金	3,129	5,268	2,139
未成工事支出金	867	686	181	未払金	38	33	5
販売用不動産	273	368	95	未払費用	4	3	0
材料貯蔵品	5	165	160	未払法人税等	126	27	98
前払費用	9	16	7	未成工事受入金	607	490	116
繰延税金資産	17	131	113	預り金	10	16	6
短期貸付金	-	210	210	その他	72	135	62
その他	47	346	299	固定負債	[1,214]	[2,237]	[1,022]
貸倒引当金	6	9	2	長期借入金	741	1,722	981
固定資産	[7,112]	[7,106]	[5]	退職給付引当金	403	399	4
有形固定資産	(5,607)	(5,826)	(218)	繰延税金負債	31	74	43
建物・構築物	1,445	1,639	193	その他	39	41	1
機械・運搬具	19	30	10	負債合計	8,072	13,002	4,930
工具器具・備品	5	6	0	資 本 の 部			
土地	4,136	4,149	13	資本金	[1,150]	[1,150]	[-]
無形固定資産	(27)	(27)	(0)	資本剰余金	[893]	[893]	[-]
投資その他の資産	(1,477)	(1,253)	(223)	資本準備金	287	287	-
投資有価証券	277	436	159	その他資本剰余金	606	606	-
関係会社株式	219	238	18	資本準備金減少差益	606	606	-
従業員長期貸付金	2	1	0	利益剰余金	[635]	[505]	[130]
関係会社長期貸付金	440	-	440	任意積立金	336	347	11
更生債権等	46	20	26	固定資産圧縮積立金	336	347	11
保険積立金	410	430	20	当期末処分利益	299	157	141
入会金	117	-	117	その他有価証券評価差額金	95	125	30
その他	77	192	114	自己株式	1	1	0
貸倒引当金	114	66	47	資本合計	2,772	2,673	98
資産合計	10,845	15,676	4,831	負債・資本合計	10,845	15,676	4,831

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (第63期) 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日		前期 (第62期) 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日		増減()
			%		%	
売上高		11,266	100.0	12,863	100.0	1,597
売上原価		10,335	91.7	12,158	94.5	1,823
完成工事原価		930	8.3	705	5.5	225
完成工事総利益		810	7.2	927	7.2	117
販売費及び一般管理費		120	1.1	222	1.7	342
営業利益又は営業損失						
営業外収益						
受取利息・配当金	16			20		
その他	26	42	0.4	43	0.5	21
営業外費用						
支払利息	144			186		
その他	5	150	1.3	17	204	1.6
53						
経常利益又は経常損失		12	0.1	361	2.8	374
特別利益						
固定資産売却益	527			17		
投資有価証券売却益	-			132		
その他	55	583	5.2	11	161	1.2
421						
特別損失						
前期損益修正損	115			45		
貸倒引当金繰入額	45			50		
特別退職金	31			-		
役員退職慰労金	-			54		
関係会社株式評価損	18			-		
訴訟和解金	-			24		
その他	13	224	2.0	60	234	1.8
10						
税引前当期純利益・純損失		371	3.3	435	3.4	806
法人税、住民税 及び事業税	113			46		
法人税等調整額	90	203	1.8	142	96	0.8
299						
当期純利益又は純損失		168	1.5	338	2.6	507
前期繰越利益		130		496		365
当期未処分利益		299		157		141

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第63期) (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		前 期 (第62期) (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		増 減 ()
	金 額		金 額		金 額
. 当 期 未 処 分 利 益		299		157	141
. 任 意 積 立 金 取 崩 額					
固定資産圧縮積立金取崩額	11	11	11	11	0
合 計		310		168	141
. 利 益 処 分 額					
利益配当金	38 (1株当たり3円)	38	38 (1株当たり3円)	38	0
. 次 期 繰 越 利 益		272		130	141

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、期末日の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数・・・建物・構築物 15年～50年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

なお、当期においては、支給見込額がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は2,481百万円であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

入会金は総資産額の1/100を越えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に130百万円含まれております。

(損益計算書関係)

前期は、独立科目で掲記していた投資有価証券売却益(当期47百万円)は、金額が特別利益の合計の10/100以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

3. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	1,532百万円	1,616百万円

(2) 関係会社に対する資産、負債

	当 期	前 期
流動資産その他	83百万円	185百万円
短期貸付金	- "	210 "
支払手形および 工事未払金	282 "	304 "

(3) 担保に供している資産

	当 期	前 期
現金預金	182百万円	- 百万円
受取手形	740 "	- "
販売用不動産	247 "	175 "
建 物	1,429 "	1,547 "
土 地	4,124 "	3,497 "
投資有価証券	248 "	- "
保険積立金	136 "	316 "

対応する債務

	当 期	前 期
短期借入金	3,076百万円	4,317百万円
長期借入金	694 "	1,436 "

(4) 連帯債務額

	当 期	前 期
	726百万円	751百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高

	当 期	前 期
	13百万円	7百万円

(6) 発行する株式の総数および発行済株式の総数

	当 期	前 期
発行する株式総数 普通株式	46,000,000株	46,000,000株
発行済株式総数 "	12,760,000株	12,760,000株
当社が保有する自己株式数 "	9,960株	5,987株

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額

	当 期	前 期
	95百万円	125百万円

(損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	当 期	前 期
役員報酬	179百万円	219百万円
従業員給与手当	180 "	222 "
通信交通費	- "	48 "
委託費	85 "	70 "
退職給付引当金繰入額	25 "	22 "
減価償却費	61 "	68 "
租税公課	45 "	- "
貸倒引当金繰入額	6 "	- "

(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当 期	前 期
35百万円	57百万円

4. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 子会社株式で時価のあるもの

当期および前期とも該当事項はありません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	163百万円	161百万円
入会金評価損	45 "	51 "
減価償却超過額	6 "	6 "
未払事業税否認	6 "	- "
貸倒引当金損金算入限度超過額	36 "	23 "
繰越欠損金	- "	121 "
その他	13 "	4 "
繰延税金資産合計	271百万円	369百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	220百万円	228百万円
その他有価証券評価差額金	64 "	85 "
繰延税金負債合計	284百万円	313百万円
繰延税金資産・負債()の純額	13百万円	56百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	計上したため、記載を
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	省略しております。
住民税均等割額	8.6%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%	

(重要な後発事象) (平成17年7月22日現在)

平成17年5月23日開催の当社取締役会において、研究開発、新規事業の開発、運転資金等に充当するために、ジェイ・ブリッジ株式会社とBest Growth Fund SPCを割当先とする新株予約権の発行について決議致しました。

このことにより、平成17年6月10日に新株予約権が発行され、平成17年6月21日と平成17年7月7日に新株予約権の行使がなされ、新株式の発行を行いました。

その具体的な内容は下記の通りであります。

新株予約権の発行

- (1) 新株予約権の名称: 機動建設工業株式会社第1回新株予約権
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数: 当社普通株式 18,000,000株
(新株予約権1個につき1,000株)
- (3) 新株予約権の発行総数: 18,000個
- (4) 新株予約権の発行価格: 1個につき22,000円(1株につき22円)
- (5) 新株予約権の発行価格総額: 396,000,000円
- (6) 申込期間: 平成17年6月9日から平成17年6月10日(金)まで
- (7) 新株予約権の行使価格: 1個につき190,000円(1株につき190円)
- (8) 割当先及び割当数: ジェイ・ブリッジ株式会社 15,500個
Best Growth Fund SPC 2,500個

新株予約権の行使

新株予約権の行使期間	平成17年6月13日から 平成18年6月12日まで
------------	------------------------------

行使期日	平成17年6月21日
新株予約権の行使による払込金額	513,000,000円
割当先	ジェイ・ブリッジ株式会社
割当議決権の数	2,700個(2,700,000株)
資本組入額	286,200,000円(1株につき106円)
総株主の議決権数	15,400個(15,400,000株)

行使期日	平成17年7月7日
新株予約権の行使による払込金額	95,000,000円
割当先	ジェイ・ブリッジ株式会社
割当議決権の数	500個(500,000株)
資本組入額	53,000,000円(1株につき106円)
総株主の議決権数	15,900個(15,900,000株)

2 . 役員 の 異 動

平成 1 7 年 8 月 2 6 日 付

1 . 代 表 者 の 異 動 の 予 定

(新) 代 表 取 締 役 会 長 木 村 信 彦

(旧) 代 表 取 締 役 社 長 木 村 信 彦

(新) 代 表 取 締 役 社 長 桐 野 誠 和

2 . そ の 他 役 員 の 異 動 の 予 定

新 任 予 定 取 締 役

上 原 範 康

川 上 耕 司

小 寺 毅

山 本 健 一 郎

退 任 予 定 取 締 役

常 務 取 締 役 田 中 東 勲

常 務 取 締 役 森 長 英 二

新 任 予 定 監 査 役

常 勤 監 査 役 山 本 敏 明

監 査 役 世 利 裕 四 郎

退 任 予 定 監 査 役

常 勤 監 査 役 藤 村 紘 二

3 . 新任予定代表取締役の氏名および略歴

新役職名 代表取締役社長

氏 名 桐野 誠和（きりの まさかず）

出身地 岡山県

生年月日 昭和34年10月1日

略 歴 昭和57年3月 慶応義塾大学経済学部卒業

昭和57年4月 株式会社日本債券信用銀行（現あおぞら銀行）入行

平成15年4月 同社本店営業第九部長

平成16年8月 同社本店営業第三部長

平成17年4月 ジェイ・ブリッジ株式会社常務執行役員

平成17年6月 ジェイ・ブリッジ株式会社取締役副社長（現任）

平成17年7月 当社 顧問（現任）

以 上